

## 第2章 | 持続的な価値創造戦略

### 1 社会のデジタル化と監査の変革

AI・デジタルテクノロジーを活用した監査の変革

#### デジタル投資額

約 **110** 億円 ▶ 約 **128** 億円  
2024年6月期実績 2025年6月期予算

#### デジタル対応人材

デジタルマイスター  
**1,480** 名 ▶ **1,732** 名  
2023年8月末実績 2024年6月末実績

#### デジタルツール利用割合

KPMG Clara for clients  
利用率(全体)  
**1,900** 社超  
2024年6月期実績

KPMG Clara  
利用率(上場会社)  
**88** %  
2024年6月期実績

KPMG Clara  
workflow利用率  
**100** %  
2024年6月末時点

#### デジタルコア人材

**539** 名 ▶ **581** 名  
2023年8月末実績 2024年6月末実績

監査関与先に応じて  
カスタマイズしたデータ  
分析実施率(上場会社)

**86** %  
2024年6月期実績

AZSA Isaac  
利用数

約 **780,000** 回  
2024年6月期実績

上場会社監査チームの  
集中化センター利用率

**100** %  
2024年6月期実績

デジタルファウンデーションプログラム  
受講率

**87** %  
2024年6月末時点

#### AIに対する経営陣の評価

あずさ監査法人は、AX for Trust® (Audit Transformation for Trust) の実現に向けて監査の標準化・集中化・自動化を推進するため、監査品質を担保するデジタルプラットフォームであるKPMG Claraの利用率および標準化された定型業務を集中処理する集中化センターの利用率を評価するとともに、監査の高度化も含めたAI・デジタルテクノロジーの利用度を評価しています。また、この取組みの前提となるデジタル投資や、データとツールを使いこなすデジタル対応人材の育成を今後も継続して行います。

監査変革をリードするAX本部を中心に、標準化・集中化・自動化をさらに徹底していきます。そして、経験による暗黙知を法人全体に共有し、テクノロジーを駆使することで、あずさ監査法人としての知見に結集していきます。

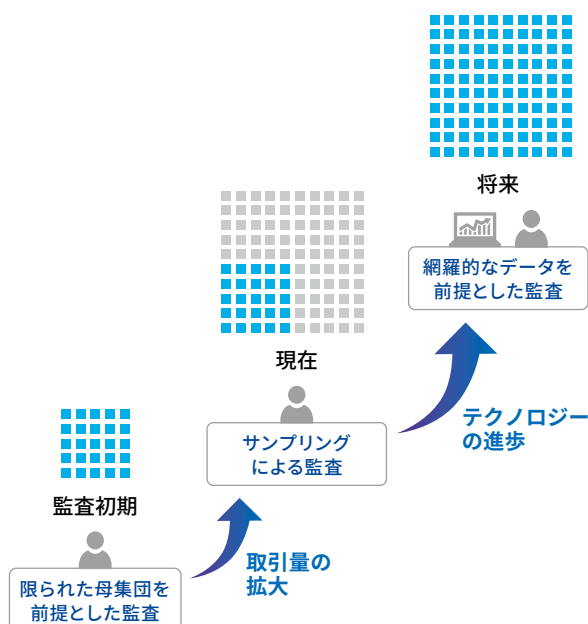
## AI・デジタルテクノロジーを活用した監査の変革

高品質な監査を実現するためには、加速する社会・企業のDX (Digital Transformation) に対応することも重要な課題です。監査関与先のDXの進展と歩調を合わせながら、先端テクノロジーを有効に活用した監査の変革を推進し、高付加価値な監査を実現して社会の期待に応えます。

### 監査変革 AX for Trust®の重要性

監査品質に対する社会からの期待水準は年々高まっており、激変する社会環境に合わせて、監査上の対応が求められる事項は変化し続けています。現在の社会環境において、監査には財務情報に顕在化した誤謬を発見することだけでなく、不正な会計処理を発見することまでが期待されています。

あずさ監査法人は、これらの社会の期待に応えるため、試査を前提とした労働集約的な現行の監査から、データとテクノロジーを有効に駆使した網羅的かつ効率的な分析を活用する次世代の監査へ変革していきます。法人全体で監査変革を強力に推進するため、2023年7月にAX (Audit Transformation) 本部を設置し、あずさ監査法人が達成すべき監査変革の具体的な道筋 (AXロードマップ) を策定しました。



### あずさ監査法人のAXロードマップ

AXとは、業務の標準化・集中化・自動化により生産性を高め、テクノロジーを活用して監査人としての知見をデータとして蓄積し、高度化を同時に進める監査変革です。AX本部は、あずさ監査法人が激しく変化する社会の期待に応え、監査関与先に高品質な監査と有用なInsightsを提供し続けるために、AXを強力に推進します。

AXロードマップの最初のステップでは、高品質な監査を提供するために、今まで個々に高めてきた監査品質を法人全体で均質化することで、監査業務の生産性の向上と監査品質の底上げを同時に実現します。

具体的には、従前の監査手続を時期・工数・想定実施者等の観点から、より定型的な形で再整理を行い、法人全体として標準化を図ります。標準化された監査手続を、AX本部内に設置したあずさデリバリーセンター (ADC) とクイックかつタイムリーに連携して集中化することにより、従前の業務量の削減を推進します (ADCについては後述)。加えて、Digital Innovation本部と連携することで、テクノロジーの活用により自動化を加速させ、監査業務の生産性を向上させます。

結果として、法人全体で理想的なリソース配分を図り、会計士をはじめとした専門家がより高度な判断を要する業務に注力できる体制を整えることで、社会から期待される高品質な監査を実現します。

次に、AXの推進によって蓄積されたさまざまな知見をセクター軸で集約し、そこから得られた有用なInsightsを、情報の秘匿性を担保した上で、監査関与先に提供します。対話を通じて監査関与先のニーズを把握し、AIを監査に活用しながら、適時適切に対応していくことで、監査のさらなる高度化を達成し、社会・マーケットから信頼され、常に選ばれる存在であり続けることを目指します。

## 1. 社会のデジタル化と監査の変革

さらに、AXロードマップを達成することで、業務負荷を軽減するとともに、法人の価値創造原資である構成員に成長機会を提供し、高品質な監査を支える人材育成を一層強化していきます。構成員のウェルビーイングの向上を実現し、社会における価値観の多様化および監査法人に求められる能力の多様化に、的確に応えていきます。

## 業務集中化による効率化・均質化の推進

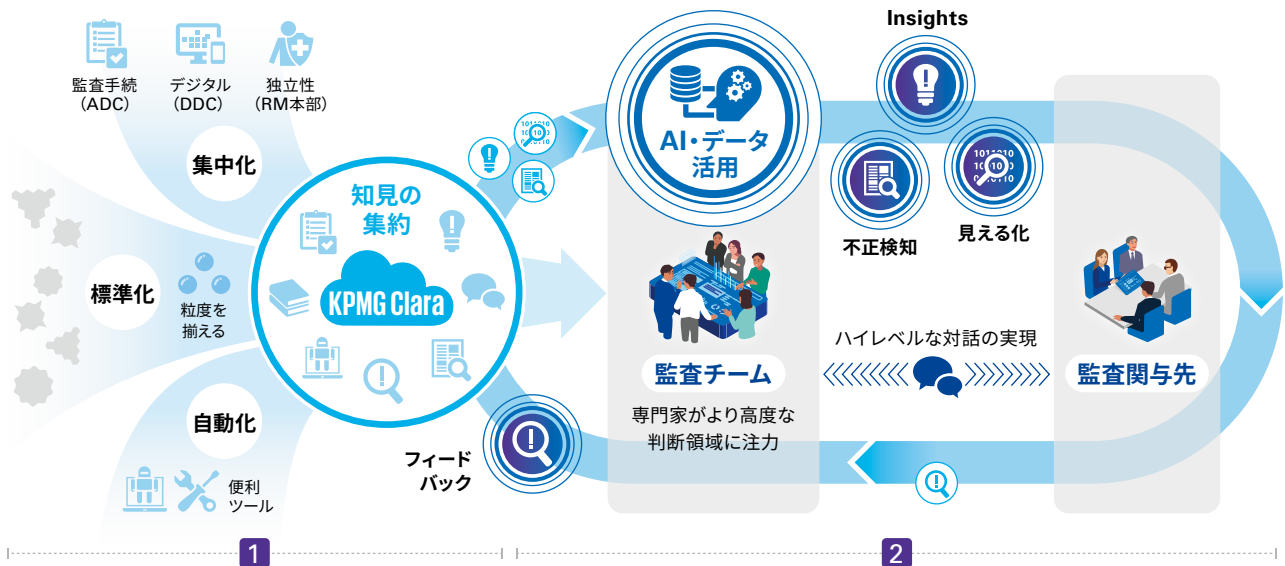
あずさ監査法人は、AX本部内にADC、Digital Innovation & Assurance 統轄事業部（DIA統轄事業部）内にデジタルに特化したDigital Delivery Center（DDC）を設置し、監査アシスタントを中心に業務の集中化を行なっています。また、監査アシスタントが監査現場でも積極的に関与することで、会計士等が専門性の高い領域に集中できる環境整備を継続的に進めています（2024年6月末現在の監査アシスタント数844名）。

ADCでは内部統制の運用評価や証憑突合の作業補助、開示書類のチェック、電子監査調書のクローズアウト処理および翌期繰り越し処理、監査報告書の作成補助等の業

務の集中化を実施しており、上場会社の全監査チームがADCを利用しています。またDDCでは、IT統制評価の作業補助、大容量データの処理・加工や監査手続として行う会計仕訳データの分析作業等、IT、デジタル関連の定型作業を集中化しています。

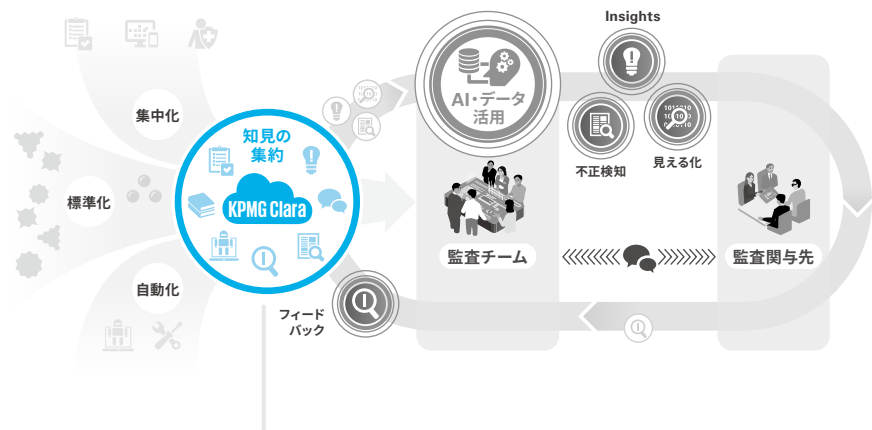
また、確認状の発送・回収業務について、国内大手3監査法人との共同出資により設立した会計監査確認センター合同会社（ACC）とADCの積極的な活用により、集中化・効率化を図っています。この結果、2024年6月期の法人全体の確認状の集中化率は88%を達成しました。ACCでは、確認状の電子化を推進しており、2024年6月期では約2,200社の監査関与先で22,000通を超える確認状を電子化しました。ACCにおける電子化やADCおよびDDCにおける業務集中化のさらなる促進により、効率化・均質化を推進していきます。

上記のほか、2023年7月から、コンプライアンス体制を高度化することを目的とした独立性集中化センターの運営を開始し、リスクマネジメント本部（RM本部）の監督のもと、各統轄事業部において、非監査業務提供の可否をはじめとした独立性評価業務の標準化・集中化を進めています。



- インプットデータの粒度を揃え、標準化の効果を最大化し、高品質な監査の基礎を形成
  - すべての構成員の知識と経験をインプットし、監査品質を高いレベルで均質化
  - 業務の集中化を促進するとともに迅速かつ精緻にデータを整理する体制を整備し、専門家がより高度な判断を要する領域に注力できる環境を実現

- AIテクノロジーやデータを活用した高度なデータ分析を行い、不正検知も含めた監査関与先にとって有用なInsightsを創出
  - 高品質な監査と有用なInsights、監査の見える化を前提に、監査関与先との高いレベルでの対話を実現
  - 監査関与先からのフィードバックも活用し、監査品質とInsightsのさらなる向上を図り、常に社会から選ばれる存在へ



### 監査変革を目的としたデジタルテクノロジーの活用

監査変革を成し遂げるために、デジタルテクノロジーの活用は不可欠です。AX本部はDigital Innovation本部と連携し、生成AIなどの先端テクノロジーの導入も含め、監査のDXを推進しています。2つの部署が両輪となることで、プロフェッショナルがより高度な判断を要する業務に集中できる監査体制を構築しています。近年、発達が著しいAIの活用の取組みには特に注力しており、既存業務にAIを適用することにとどまらず、AIによって監査プロセスを変革することを目的として、関係部署が横断的に連携してプロジェクトを進めています。

AX・DXは、監査プロセスに変化をもたらします。あずさ監査法人はKPMG Claraを活用し、監査関与先と協働しながら「監査の3つのC (Comprehensive、Centralized、Continuous)」を実現し、2つの「I」、すなわち監査プロセス変革の効果 (Impacts) と監査チームの知見を加えたInsightsを監査関与先に提供していきます。

また、戦略的に監査変革の基盤を整えるためには十分な投資が必要と考え、デジタル関連投資を継続して行っています (2024年6月期約110億円)。

さらに、KPMGはMicrosoft社やMindBridge Analytics Inc. (以下、MindBridge社) をはじめとする多くのテクノロジー企業との提携関係を強化しています。特にMicrosoft社のクラウドおよびAIサービスに対し、KPMGは2023年度から5年間で数十億ドル規模の投資をコミットしています。

### 監査変革に向けたAI活用

あずさ監査法人では、会計監査におけるAI活用にいち早く取り組んでいます。2019年には、会計不正リスクを評価するためのAIである不正リスク検知モデル (Fraud Risk Scoring\_ai) を開発し、法人内で展開しています。この不正リスク検知モデルは、大学との共同研究や実務適用を通して継続的に改良を続けています。また、近年注目されている生成AIの導入も積極的に行っており、社内用のChat AIである「AZSA Isaac」や監査基準等を照会するための「Chat KOMEI」に活用しています。

今後は、既存の監査手続サポートにとどまらず、監査における付加価値の向上、監査業務の変革のためにもAIを積極的に活用していきます。



Digital Innovation事業部

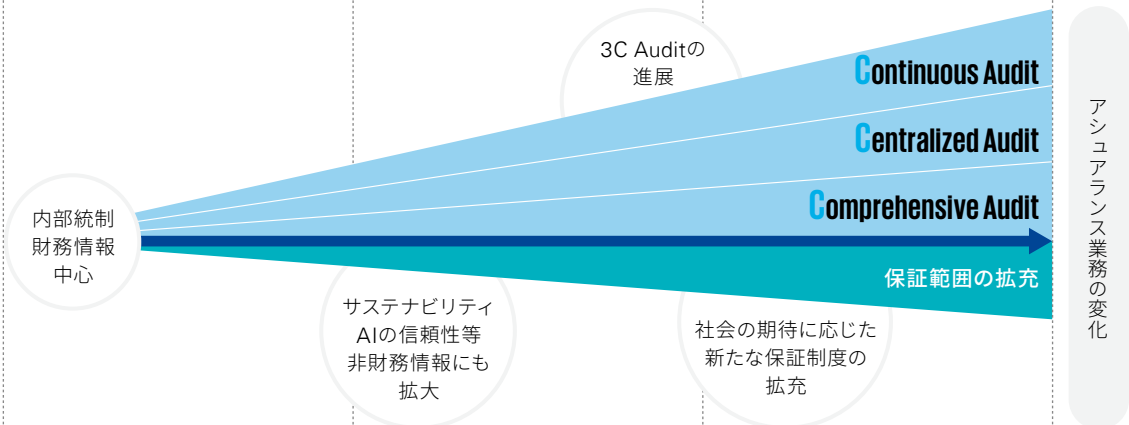
**三宅 美樹** テクニカルディレクター  
グローバルに展開する企業に向けたIFRS®会計基準に基づく監査業務などに従事した後、2018年より次世代監査技術研究室 (現Digital Innovation本部) に異動。監査事業部へのデジタルテクノロジーの推進活動や監査のデジタル戦略における企画・推進などを行う。

1. 社会のデジタル化と監査の変革



監査関与先に対する **Impacts & Insights**

	現在	近未来	将来
<b>データ活用</b>	企業単位／財務データ中心	企業間連携／非財務データ拡大	社会のデータ化／ビッグデータ活用
<b>AI活用</b>	AIを活用したデータ分析や監査支援ツールの開発・導入 [▶ P.24]	異常取引の検知や原因分析をAIが行う	AIがビッグデータから得た知見やリスク予測を提供



## AI活用で変わる監査

日本を含む世界主要10カ国、1,800名の財務経理部門責任者に対し、KPMGインターナショナルが2024年2月に実施したグローバル調査「AIを用いたこれからの財務報告と監査」では、監査法人がAIを活用して監査品質を向上させることを約70%の企業が期待していました。あざさ監査法人では、「3C x Impacts & Insights」(3C x I) 推進の一環としてAIの利活用にも注力しています。

### KPMG Clara analytics AI Transaction Scoring (AITS) powered by MindBridge

AITSは、世界で有数の財務リスク識別プラットフォームを提供するMindBridge社とKPMGインターナショナルが共同開発した財務データ分析ツールです。Mind Bridge社の高度な統計手法、機械学習や分析技術を組み込み、対象とする会計データ内のすべてのトランザクションを個別にリスクスコアリングします。

AITSを用いたデータ分析は、従来型の試査によるサンプリングとは違い、データ全量を対象とした監査手続と位置付けられます。会計データ内の全トランザクションのなかから、重要な通例でないアイテムや監査上のリスクが高いアイテムを特定することで、適切なリスク対応をサポートします。また、より高いリスクが特定された領域に必要なリソースを投入することも可能にし、監査効率化にも貢献します。

AITSの分析結果を活用するアプローチがKPMGの監査メソッドロジーに織り込まれているため、グローバルで一貫した高品質な監査を実施することができます。

### Fraud Risk Scoring\_ai

2019年より、会計不正リスクを評価するためのAIである不正リスク検知モデル「Fraud Risk Scoring\_ai」を開発・展開しており、すでに監査現場に広く浸透しています。本ツールでは、過去に発生した不正による訂正報告案件の特徴を機械学習で解析しています。そして、対象となる財務諸表（監査中（進行期）の財務情報やIPO企業の財務情報を含む）と過去の不正案件の特徴との類似度を、不正な会計処理が発生するリスクとしてスコアリングします。過去の不正案件の約7割は、本ツールでハイスコアが算出される精度を担保しています。

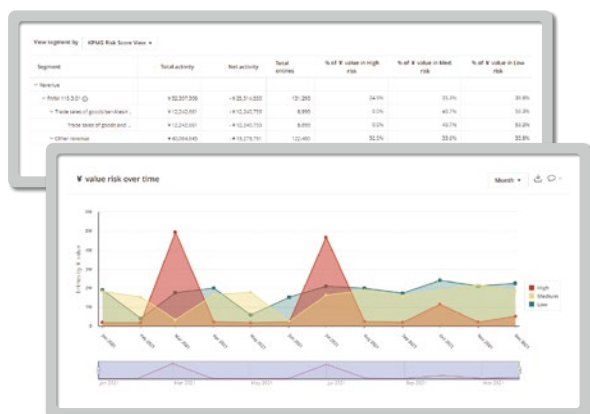
客観的な視点で不正リスクを特定し、適時にリスクへの対応を講じることで、不正の未然防止・早期是正につながります。

不正リスクスコア



- ランキング
- 同業他社比較
- 経年変動
- IPO企業のスコア

### AI Transaction Scoring (AITS)



## AZSA Isaac / Chat KOMEI

近年急速な発展を続ける生成AIをいち早く監査に導入しています。Microsoft社が提供する生成AIの法人向けサービスを利用して高度なセキュリティ水準を確保したチャットボット「AZSA Isaac」を開発しました。

AZSA Isaacは幅広い情報を学習しており、情報収集やブレインストーミング、テキスト生成や翻訳等に利用され、既に現場に広く普及しています。

また、従来の監査・会計特化型FAQシステム「KOMEI」も、生成AIによって「Chat KOMEI」としてさらに進化しました。監査・会計基準だけでなくあずさ監査法人内のガイドンス等の非公開ナレッジも学習しており、一般の生成AIチャットボットよりも専門用語を理解し、公認会計士が求める内容の回答を導き出すことが可能です。

監査・会計特化型としての回答精度を上げるためにプロンプトの調整を重ねており、学習データも常に最新の状態にアップデートしています。加えて、プロフェッショナルである公認会計士がチャットボットの回答の正確性を適宜検証することができるよう、生成AIが参照した情報の原文まで遡ることができる仕様になっています。



さらに、グローバルではKPMG Claraを次世代版へと進化させるため、Microsoft社と連携してKPMG Claraに同社の生成AIであるCopilot for Microsoft 365を搭載するための調査・検討を進めています。

## 自動化による3C Auditの推進

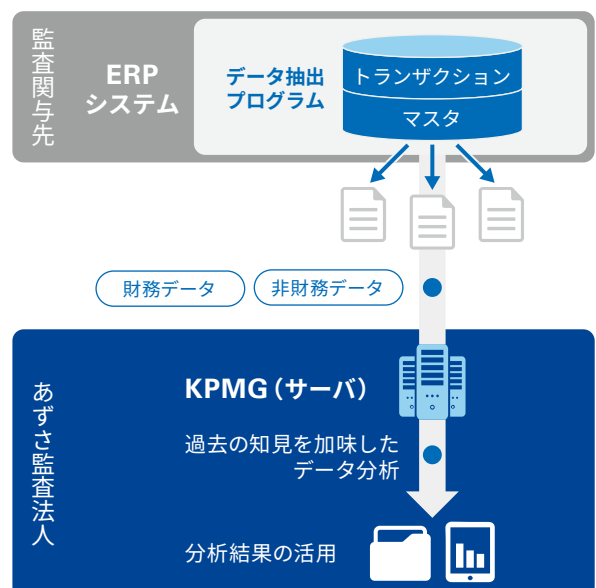
データとテクノロジーを活用し、監査のプロセスの自動化による効率化・見える化を推進しています。データの取得、分析、照合・チェック、調書作成等の一連のプロセスの自動化を順次進め、それぞれを連携させることで、3C Auditを推進します。

### Enterprise Data Analytics

Enterprise Data Analyticsでは、企業およびグループ会社の基幹業務システムからデータを取得し、網羅的・多角的・迅速にデータ分析を行います。監査関与先のシステム・データに知見のあるメンバーが分析を行い、Insightsを加えた情報提供が可能となります。

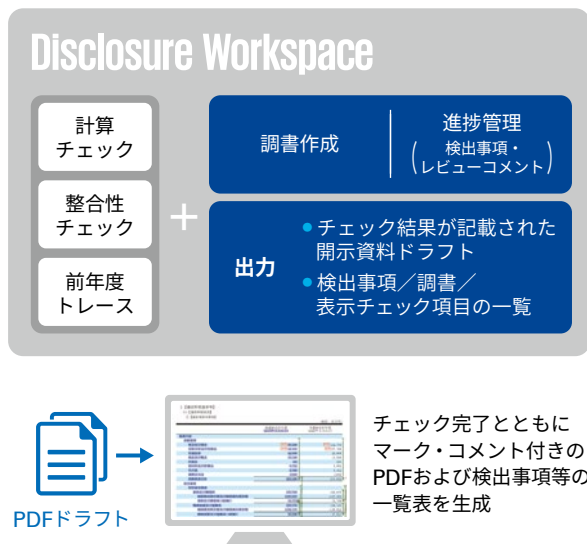
データの取得に際しては監査用データ抽出プログラムを活用しており、監査関与先の基幹業務システムからデータを一括取得し、KPMG Clara for clientsに格納、KPMG Clara analyticsで分析し、結果をKPMG Clara workflowに取り込むという、KPMG Claraのなかで連携・完結する一連の仕組みを構築しています。この取組みを拡大し、かつデータ一括取得の頻度を上げていくことで、将来はContinuous Audit（リアルタイム監査）を実現していきます。

また、今後はデータ分析ツールのプラットフォームにAIおよび機械学習を組み込むことでデータの活用を進め、より有益なInsightsを提供することを目指します。



## Disclosure Workspace

監査手続自動化の一例として、監査関与先が作成した財務諸表等の開示資料の検証手続を支援するツール「Disclosure Workspace」を開発しました。「Disclosure Workspace」は、定型的な数値チェックを自動化して人的ミスを抑制し、かつ短時間で検証を終えられる機能を多く実装しており、既に監査実務に広く浸透しています。数値チェックのプロセスで生成AIを活用するなど、さらに精度の高い自動処理を目指して改善の取組みを継続しています。



## デジタル人材を集結させて デジタル対応力を強化

社会・企業のデジタル化にワンストップで対応していくため、デジタル対応力の高い人材を集結させたDIA統轄事業部を設置しています。ITの高度な知識・スキルのみならず、監査関与先のビジネスと情報システム全般に関する知見を有する人材や、企業の経理DX（データマネジメントやデータ分析等）の専門家など、多様なプロフェッショナルが集結し、複雑化するIT環境に対応することが可能です。

DIA統轄内では、データベースなどのインフラ構築、高度なデータ分析、監査DXツール開発、新技術の研究等を担うDigital Innovation事業部と、システム監査を専門とするIT Audit事業部、さらに企業の経理DXサポートを

中心とするDigital Advisory事業部、業務の集中化を行うDigital Delivery Centerが活動しています。総勢634人のプロフェッショナルが相互に連携し、会計士と密に連携して監査を行うほか、需要が高まる監査以外の保証業務にも対応しています。

## 監査変革をリードする多様な専門家と KPMGインターナショナルとの連携

データ分析や監査支援ツールの企画・開発を担うDigital Innovation事業部には、公認会計士以外のデジタル専門家であるデータサイエンティスト、データエンジニア、IT専門家等が多数在籍しています。さらに、AIやブロックチェーンといった先端技術の専門家集団である株式会社 KPMG Ignition Tokyoとも協業し、監査業務プロセスの変革や監査プラットフォーム・ソリューションの開発に一体となって取り組んでいます。

監査統轄事業部には、現場におけるデジタル変革をリードし、問題解決、監査関与先への提案ができる人材であるデジタルマイスターが1,732人（2024年6月末現在）在籍し、個別業務のデジタル化を推進しています。

また、グローバルレベルでのデジタル戦略・施策を米国、英国、ドイツ、その他主要国のKPMGメンバーファームとともに主導し、デジタル監査プラットフォーム・ソリューション開発プロセスに深く関与しているほか、KPMGインターナショナルの研究機関であるKPMG Global Solutions Group (KGSG) に継続的に駐在員を派遣し、他国との情報・技術交流を活発に行っています。